

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人甲南女子学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を兵庫県神戸市東灘区森北町6丁目2番23号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 甲南女子大学大学院
人文科学総合研究科
看護学研究科
- (2) 甲南女子大学
文学部
日本語日本文化学科
英語文化学科
多文化コミュニケーション学科
メディア表現学科
人間科学部
心理学科
総合子ども学科
文化社会学科
生活環境学科
看護リハビリテーション学部
看護学科
理学療法学科
- (3) 甲南女子高等学校 全日制課程 普通科
- (4) 甲南女子中学校

第3章 役員及び理事会

(役員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 12人以上18人以内
 - (2) 監事 2人又は3人
- 2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。
- 3 理事（理事長を除く。）のうち若干名を副理事長とすることができるものとし、理事総数の過半数の議決により選任する。副理事長の職を解任するときも、同様とする。
- 4 理事（理事長及び副理事長を除く。）のうち1人を常務理事とすることができるものとし、理事総数の過半数の議決により選任する。常務理事の職を解任するときも、同様とする。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 甲南女子大学長及び甲南女子高等学校長
 - (2) 甲南女子大学学部長及び事務局長
 - (3) 評議員のうちから評議員会において選任した者 1人
 - (4) 卒業者のうちから理事会において選任した者 1人以上2人以内
 - (5) 学識経験者のうちから理事会において選任した者 4人以上9人以内
- 2 前項第1号から第3号までの理事は、学長、校長、学部長、事務局長又は評議員の職を退いたときは理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、この法人の理事、職員（学長（校長）、教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は

評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(役員任期)

第8条 役員(第6条第1項第1号及び第2号に定める理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は、3年とする。

2 補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は、再任されることができる。

4 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員補充)

第9条 理事又は監事のうちその定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第10条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

(1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。

(2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

(3) 職務上の義務に著しく違反したとき。

(4) この法人の役員たるにふさわしくない非行があったとき。

2 役員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事長職務)

第11条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の代表権の制限)

第12条 理事長以外の理事は、この法人の業務についてこの法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第13条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事職務)

第14条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

(1) この法人の業務を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。

(4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。

(5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。

(6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

(理事会)

第15条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

3 理事会は、理事長が招集する。

4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。

5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りでない。

7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しな

ければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。

10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決定するところによる。

12 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
(議事録)

第16条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに議決事項その他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、出席した理事（第15条第10項で出席者とみなされた理事を除く。）のうちから互選された理事5人以上が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

3 出席した理事から議事録の記載について異議のあった場合は、その申出に基づいて次の会議に諮り議長がこれを確認しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第17条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、25人以上38人以内の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 評議員会に議長を置き、議長は理事長をもって充てる。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。

9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 議長は、評議員として議決に加わることはできない。

(議事録)

第18条 第16条の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「出席した理事のうちから互選された理事5人以上」とあるのは、「出席した評議員のうちから互選された評議員5人以上」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第19条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

(1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

(2) 事業計画

(3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(4) 寄附行為の変更

(5) 合併

(6) 目的たる事業の成功の不能による解散

(7) 寄附金品の募集に関する事項

(8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第20条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第21条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) この法人の職員で理事会において推薦された者の中から、評議員会において選任した者 4

人以上7人以内

(2) 甲南女子大学長及び甲南女子高等学校長

(3) 甲南女子大学学部長及び事務局長

(4) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから、理事会において選任した者 3人以上5人以内

(5) 評議員のうちから選任された理事以外の理事のうちから、理事会において選任した者 4人以上6人以内

(6) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 4人以上8人以内

(7) この法人の設置する学校に在学する学生及び生徒の保護者のうちから、評議員会において推薦した者 4人以上6人以内

2 前項第1号から第3号までに規定する評議員は、この法人の職員、学長、校長、学部長又は事務局長の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

(任期)

第22条 評議員(前条第1項第2号及び第3号に定める評議員を除く。以下この条において同じ。)の任期は、2年とする。ただし、前条第1項第7号に定める評議員の任期は、1年とする。

2 補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第23条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

(2) この法人の評議員たるにふさわしくない非行があったとき。

2 評議員は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

第5章 資産及び会計

(資産)

第24条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第25条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資産とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第26条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第27条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第28条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第29条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

第30条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第31条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとする

ときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

（決算、実績の報告、剰余金等の処分）

第32条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

3 学校会計の決算上剰余金を生じたときは、その一部又は全部を基本財産若しくは運用財産中の積立金に編入し、又は次会計年度に繰越するものとする。

（財産目録等の備付及び閲覧）

第33条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類及び第14条第3号の監査報告書を各事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

（資産総額の変更登記）

第34条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後2月以内に登記しなければならない。

（会計年度）

第35条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

（解散）

第36条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

(1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決及び評議員会の議決

(2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決

(3) 合併

(4) 破産

(5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

（残余財産の帰属者）

第37条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益法人に帰属する。

（合併）

第38条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

（寄附行為の変更）

第39条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届出なければならない。

第8章 補則

（書類及び帳簿の備付）

第40条 この法人は、第33条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

(1) 寄附行為

(2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書

(3) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類

(4) その他必要な書類及び帳簿

（公告の方法）

第41条 この法人の公告は、甲南女子学園の掲示板に掲示して行う。

（施行細則）

第42条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

2 常務理事に関する規程は、別に定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事（理事長） 阿部孝次郎

理事 池田多助

理事 加藤秋一

理事 永井幸太郎

理事 鷲尾儼三

理事 田付蘭

理事 松山與兵衛

理事 猪崎久太郎

理事 澤田静子

監事 小川季四郎

監事 長部信子

学校法人甲南女子学園登記年月日 昭和26年3月14日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 昭和28年8月7日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 昭和30年2月1日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 昭和39年1月25日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 昭和39年9月28日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 昭和49年1月10日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 昭和50年3月25日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 昭和52年12月21日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 昭和53年5月12日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 平成4年11月6日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 平成6年6月1日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 平成7年9月1日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 平成11年7月9日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 平成12年5月24日

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 平成12年10月24日。ただし、平成13年4月1日から施行する。

（甲南女子大学文学部の国文学科、英文学科及びフランス文学科の存続に関する経過措置）

甲南女子大学文学部の国文学科、英文学科及びフランス文学科は、改正後の寄附行為第4条第2号の規定にかかわらず平成13年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

1 学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 平成12年12月21日

2 寄附行為の変更認可によって、現行評議員候補者選挙規程に基づいて大学院、文学部及び短期大学部から選出された評議員及び評議員から選ばれた理事は、平成13年3月31日をもって、その地位を失うものとする。

3 新たな評議員候補者選挙規程に基づき、文学部教員及び人間科学部教員から選出される評議員候補者の選挙は、寄附行為変更認可に先立って行うものとする。この場合、変更認可後の寄附行為の規定に基づき選任された評議員は、平成13年4月1日から就任するものとする。

附 則

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 平成13年5月9日

附 則

平成14年8月13日文科科学大臣認可のこの寄附行為は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 平成14年12月19日

附 則

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 平成16年8月19日

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日（平成16年10月5日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日（平成17年3月24日）から施行する。

附 則

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 平成17年4月1日

附 則

学校法人甲南女子学園寄附行為変更認可年月日 平成18年11月30日

附 則

この寄附行為は、平成20年4月1日から施行する。

（甲南女子大学文学部日本語日本文学科、文学部多文化共生学科、人間科学部行動社会学科及び人間科学部人間環境学科の存続に関する経過措置）

甲南女子大学文学部日本語日本文学科、文学部多文化共生学科、人間科学部行動社会学科及び人間科学部人間環境学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず平成23年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

平成22年2月16日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

平成22年6月3日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成22年7月10日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成22年6月30日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成23年10月24日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成23年12月8日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成23年12月31日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成24年4月1日から施行する。

（甲南女子大学文学部英語英米文学科の存続に関する経過措置）

甲南女子大学文学部英語英米文学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず平成24年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成25年7月5日）から施行する。

新旧の比較対照表

新	旧
<p>第1章 総則</p> <p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(1) 甲南女子大学大学院 人文科学総合研究科 看護学研究科</p> <p>(2) 甲南女子大学 文学部 日本語日本文化学科 英語文化学科 多文化コミュニケーション学科 メディア表現学科 人間科学部 心理学科 総合子ども学科 文化社会学科 生活環境学科 看護リハビリテーション学部 看護学科 理学療法学科 <u>医療栄養学部</u> <u>医療栄養学科</u></p> <p>(3) 甲南女子高等学校 全日制課程 普通科</p> <p>(4) 甲南女子中学校</p> <p>第3章 役員及び理事会</p> <p>(役員)</p> <p>第5条 この法人に次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 <u>13人以上19人以内</u></p> <p>(2) 監事 2人又は3人</p> <p>2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。</p> <p>3 理事(理事長を除く。)のうち若干名を副理事長とすることができるものとし、理事総数の過半数の議決により選任する。副理事長の職を解任するときも、同様とする。</p> <p>4 理事(理事長及び副理事長を除く。)のうち1人を常務理事とすることができるものとし、理事総数の過半数の議決により選任する。常務理事の職を解任するときも、同様とする。</p>	<p>第1章 総則</p> <p>(設置する学校)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。</p> <p>(1) 甲南女子大学大学院 人文科学総合研究科 看護学研究科</p> <p>(2) 甲南女子大学 文学部 日本語日本文化学科 英語文化学科 多文化コミュニケーション学科 メディア表現学科 人間科学部 心理学科 総合子ども学科 文化社会学科 生活環境学科 看護リハビリテーション学部 看護学科 理学療法学科 (新設) (新設)</p> <p>(3) 甲南女子高等学校 全日制課程 普通科</p> <p>(4) 甲南女子中学校</p> <p>第3章 役員及び理事会</p> <p>(役員)</p> <p>第5条 この法人に次の役員を置く。</p> <p>(1) 理事 <u>12人以上18人以内</u></p> <p>(2) 監事 2人又は3人</p> <p>2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。</p> <p>3 理事(理事長を除く。)のうち若干名を副理事長とすることができるものとし、理事総数の過半数の議決により選任する。副理事長の職を解任するときも、同様とする。</p> <p>4 理事(理事長及び副理事長を除く。)のうち1人を常務理事とすることができるものとし、理事総数の過半数の議決により選任する。常務理事の職を解任するときも、同様とする。</p>

新	旧
<p>第4章 評議員会及び評議員</p> <p>(評議員会)</p> <p>第17条 この法人に、評議員会を置く。</p> <p>2 評議員会は、<u>27人以上40人以内</u>の評議員をもって組織する。</p> <p>3 評議員会は、理事長が招集する。</p> <p>4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。</p> <p>5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。</p> <p>6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。</p> <p>7 評議員会に議長を置き、議長は理事長をもって充てる。</p> <p>8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。</p> <p>9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。</p> <p>10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>11 議長は、評議員として議決に加わることはできない。</p> <p>(評議員の選任)</p> <p>第21条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。</p> <p>(1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 <u>5人以上8人以内</u></p> <p>(2) 甲南女子大学長及び甲南女子高等学校長</p> <p>(3) 甲南女子大学学部長及び事務局長</p> <p>(4) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから、理事会において選任した者 3人以上5人以内</p> <p>(5) 評議員のうちから選任された理事以外の理事のうちから、理事会において選任した者 4人以上6人以内</p> <p>(6) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 4人以上8人以内</p> <p>(7) この法人の設置する学校に在学する学生及び生徒の保護者のうちから、評議員会において推薦した者 4人以上6人以内</p>	<p>第4章 評議員会及び評議員</p> <p>(評議員会)</p> <p>第17条 この法人に、評議員会を置く。</p> <p>2 評議員会は、<u>25人以上38人以内</u>の評議員をもって組織する。</p> <p>3 評議員会は、理事長が招集する。</p> <p>4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。</p> <p>5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。</p> <p>6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。</p> <p>7 評議員会に議長を置き、議長は理事長をもって充てる。</p> <p>8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決をすることができない。</p> <p>9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。</p> <p>10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。</p> <p>11 議長は、評議員として議決に加わることはできない。</p> <p>(評議員の選任)</p> <p>第21条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。</p> <p>(1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 <u>4人以上7人以内</u></p> <p>(2) 甲南女子大学長及び甲南女子高等学校長</p> <p>(3) 甲南女子大学学部長及び事務局長</p> <p>(4) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25年以上の者のうちから、理事会において選任した者 3人以上5人以内</p> <p>(5) 評議員のうちから選任された理事以外の理事のうちから、理事会において選任した者 4人以上6人以内</p> <p>(6) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 4人以上8人以内</p> <p>(7) この法人の設置する学校に在学する学生及び生徒の保護者のうちから、評議員会において推薦した者 4人以上6人以内</p>

新	旧
<p>2 前項第1号から第3号までに規定する評議員は、この法人の職員、学長、校長、学部長又は事務局長の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。</p> <p>第5章 資産及び会計</p> <p>(資産総額の変更登記)</p> <p>第34条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、毎会計年度終了後<u>3月以内</u>に登記しなければならない。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成 年 月 日）から施行する。</u></p>	<p>2 前項第1号から第3号までに規定する評議員は、この法人の職員、学長、校長、学部長又は事務局長の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。</p> <p>第5章 資産及び会計</p> <p>(資産総額の変更登記)</p> <p>第34条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、毎会計年度終了後<u>2月以内</u>に登記しなければならない。</p>

経費の見積り及び資金計画を記載した書類

設置経費及び経常経費並びにその支払い計画を記載した書類										
区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	開設年度の前年度	開設年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合 計
設置経費	校 地 (うち造成費)		- 千円 (-)	- 千円 (-)	- 千円 (-)	- 千円 (-)	- 千円 (-)	- 千円 (-)	- 千円 (-)	- 千円 (-)
	施 設	基 準 内	11,939 千円	149,587 千円	1,183,903 千円	-	-	-	-	1,345,429 千円
		基 準 外	23 千円	287 千円	2,273 千円	-	-	-	-	2,583 千円
	設 備	図 書	-	-	9,162 千円	-	-	-	-	9,162 千円
		教 具 校 具 備 品	-	-	369,035 千円	-	-	-	-	369,035 千円
	小 計			11,962 千円	149,874 千円	1,564,373 千円	-	-	-	-
新設校の開設年度の経常経費										
合 計			11,962 千円	149,874 千円	1,564,373 千円	-	-	-	-	1,726,209 千円

既設校からの転共用	施 設	基 準 内	364,101 千円
		基 準 外	126,350 千円
	設 備	図 書	211,003 千円
		教具・校具・備品	61,320 千円

設置経費及び経常経費の財源の調達方法を記載した書類		
区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
施設拡充引当特定資産	800,000千円	平成28年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた施設拡充引当特定資産3,606,963千円のうち800,000千円を財源に充当する。
現金預金	926,209千円	平成27年度までに学納金等事業活動収入から積立てられた現金預金から平成27年度に11,962千円、平成28年度に149,874千円を支出し、その残額6,212,911千円のうち、764,373千円を財源に充当する。
合 計	1,726,209千円	

財 産 目 録 総 括 表

科 目 \ 年 度	27年度末 (開設年度から3年前の年度)	28年度末 (開設年度の前々年度)	申請時 (平成29年3月31日)
一 基本財産	20,509,885 千円	21,076,971 千円	21,076,971 千円
二 運用財産	27,781,337 千円	27,878,574 千円	27,878,574 千円
三 負債額	2,701,924 千円	2,817,662 千円	2,817,662 千円
1 固定負債	1,143,862 千円	1,096,355 千円	1,096,355 千円
2 流動負債	1,558,062 千円	1,721,307 千円	1,721,307 千円
四 基本財産+運用財産	48,291,222 千円	48,955,545 千円	48,955,545 千円
五 純資産(四-三)	45,589,297 千円	46,137,882 千円	46,137,882 千円

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	42,508,462,368	41,321,230,773	1,187,231,595
有形固定資産	21,032,225,987	20,464,613,281	567,612,706
特定資産	14,630,500,470	14,019,783,500	610,716,970
その他の固定資産	6,845,735,911	6,836,833,992	8,901,919
流動資産	6,447,082,257	6,969,990,775	▲ 522,908,518
資産の部合計	48,955,544,625	48,291,221,548	664,323,077
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,096,355,196	1,143,862,379	▲ 47,507,183
流動負債	1,721,307,297	1,558,062,098	163,245,199
負債の部合計	2,817,662,493	2,701,924,477	115,738,016
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	38,143,165,932	37,296,238,074	846,927,858
第1号基本金	36,306,165,932	35,486,238,074	819,927,858
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	1,410,000,000	1,310,000,000	100,000,000
第4号基本金	427,000,000	500,000,000	▲ 73,000,000
繰越収支差額	7,994,716,200	8,293,058,997	▲ 298,342,797
純資産の部合計	46,137,882,132	45,589,297,071	548,585,061
負債及び純資産の部合計	48,955,544,625	48,291,221,548	664,323,077

様式第7号その1(第11条関係)

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考
平成29年度	甲南女子大学10号館(医療栄養学部・総合子ども学科・学生フリースペース)棟新築工事	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上6階建て 9,546.11㎡ (建設地) 神戸市東灘区森北町6-2-23	平成28年11月着工 平成29年12月完了予定	大学共用 医療栄養学部専用 ----- 大学共用 医療栄養学部専用
	医療栄養学部 家具什器	家具什器 一式	平成30年1月納入予定	医療栄養学部専用
	医療栄養学部 実験機器・厨房機器	実験機器・厨房機器 一式		
	医療栄養学部 AV設備	AV設備 一式		
	医療栄養学部 パソコン	パソコン 101台		
	10号館 ネットワーク構築	新学部棟 一式		
	医療栄養学部 設置図書	和書 1,413冊		
	医療栄養学部 設置図書	洋書 123冊		
	体育館改修工事	大学体育館	平成29年12月完了予定	大学共用

様式第7号その1(第11条関係)

事業計画及びこれに伴う予算書

事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考
平成29年度	3号館トイレ・ホール改修工事	大学3号館	平成29年12月完了予定	大学共用
	7号館改修工事	大学7号館	平成29年12月完了予定	大学共用
	食堂改修工事	中高	平成29年8月完了予定	中高共用
	総合子ども学科 家具什器	新棟 家具什器 一式	平成30年1月納入予定	総合子ども学科専用
	学生フリースペース 家具什器	新棟 家具什器 一式	平成30年1月納入予定	大学共用
	PC教室機器更新	大学 一式	平成30年3月納入予定	大学共用
平成30年度	3号館南側サッシ改修工事	大学3号館	平成30年12月完了予定	大学共用
	3号館トイレ改修工事	大学3号館	平成31年3月完了予定	大学共用
	8号館エレベーターリニューアル工事	大学8号館	平成31年3月完了予定	大学共用
	学内LAN工事	大学	平成31年3月完了予定	大学共用
	管理棟改修工事	中高	平成34年3月完了予定	中高共用

様式第7号その1(第11条関係)

事業計画及びこれに伴う予算書
事業計画

1 施設又は設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	実施時期	備考
平成31年度	8号館空調改修工事	大学8号館	平成32年3月完了予定	大学共用
	4号館トイレ改修工事	大学4号館	平成31年12月完了予定	大学共用
	学内LAN工事	大学	平成32年3月完了予定	大学共用
平成32年度	図書館空調改修工事	大学図書館	平成33年3月完了予定	大学共用
	第一学生会館エレベーターリニューアル工事	大学第一学生会館	平成32年12月完了予定	大学共用
	学内LAN工事	大学	平成33年3月完了予定	大学共用
平成33年度	管理棟改修工事	大学管理棟	平成34年3月完了予定	大学共用
	8号館空調改修工事	大学8号館	平成33年12月完了予定	大学共用
	5号館改修工事	大学5号館	平成33年12月完了予定	大学共用
	第一学生会館トイレ改修工事	大学第一学生会館	平成34年3月完了予定	大学共用
	学内LAN工事	大学	平成34年3月完了予定	大学共用

様式第10号その1(第12条関係)

資金収支予算決算総括表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
学生生徒納付金収入		134,400	248,800	363,200	477,600
手数料収入		12,095	12,201	12,301	12,406
寄付金収入		0	0	0	0
補助金収入		0	0	0	0
資産売却収入		0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		2,764	2,764	2,764	2,764
受取利息・配当金収入		3,061	6,076	7,788	8,327
雑収入		247	1,270	2,098	994
借入金等収入		0		0	0
前受金収入		0	0	0	0
その他の収入		0	0	0	0
資金収入調整勘定		0	0	0	0
前年度繰越支払資金		0	0	0	0
収入の部合計		152,567	271,111	388,151	502,091

(支出の部)

(単位 千円)

科目	年度	30年度	31年度	32年度	33年度
		新設校分	新設校分	新設校分	新設校分
人件費支出		203,045	209,763	219,230	228,780
教育研究経費支出		35,897	54,199	78,221	106,654
管理経費支出		31,195	36,521	44,671	47,871
借入金等利息支出		0	0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0	0
施設関係支出		3,961	7,903	11,925	16,141
設備関係支出		10,713	14,374	18,991	23,653
資産運用支出		0	0	0	0
その他の支出		0	0	0	0
[予備費]		0	0	0	0
資金支出調整勘定		0	0	0	0
翌年度繰越支払資金		0	0	0	0
支出の部合計		284,811	322,760	373,038	423,099

様式第10号その2(第12条関係)

事業活動収支予算決算総括表

(単位 千円)

科目		年度				
		30年度 新設校分	31年度 新設校分	32年度 新設校分	33年度 新設校分	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	134,400	248,800	363,200	477,600
		手数料	12,095	12,201	12,301	12,406
		寄付金	0	0	0	0
		経常費等補助金	0	0	0	0
		付随事業収入	2,764	2,764	2,764	2,764
		雑収入	247	1,270	2,098	994
		教育活動収入 計	149,506	265,035	380,363	493,764
	支出	人件費	209,638	208,004	216,649	235,836
		教育研究経費	124,878	149,587	179,286	211,809
		管理経費	31,876	37,665	46,205	49,655
		徴収不能額等	0	0	0	0
教育活動支出 計		366,392	395,256	442,140	497,300	
教育活動収支差額		△ 216,886	△ 130,221	△ 61,777	△ 3,536	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	3,061	6,076	7,788	8,327
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	3,061	6,076	7,788	8,327
	支出	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	0	0	0	0
教育活動外収支差額		3,061	6,076	7,788	8,327	
経常収支差額		△ 213,825	△ 124,145	△ 53,989	4,791	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0
		特別収入 計	0	0	0	0
	支出	資産処分差額	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
特別支出 計		0	0	0	0	
特別収支差額		0	0	0	0	
〔 予備費 〕		0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 213,825	△ 124,145	△ 53,989	4,791	
基本金組入額合計		△ 14,674	△ 22,277	△ 30,917	△ 39,794	
当年度収支差額		△ 228,499	△ 146,422	△ 84,906	△ 35,003	
前年度繰越収支差額		0	0	0	0	
基本金取崩額		0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 228,499	△ 146,422	△ 84,906	△ 35,003	
(参考)						
事業活動収入 計		152,567	271,111	388,151	502,091	
事業活動支出 計		366,392	395,256	442,140	497,300	